

5．発達支援インスティテュート

5.1. 心理教育相談室

心理教育相談室は、電話で相談申込みを受け付ける方式を取っている。電話受付した相談は、週1回のスタッフ・カンファレンスで担当者を決め、インテーク（受理面接）を行う。インテークでは、相談内容や来談意志を確かめ、その結果をもとにスタッフ・カンファレンスで心理アセスメントを行い、継続相談ケースとして受理するかどうかを決定する。他機関（病院など）に紹介することが適切と思われるケースについては、インテークの段階でそのようにガイダンスする場合もある。なお、継続相談ケースは、原則として週1回（50分）の来室である。本年度（3月1日現在）の新規電話受付件数は28件、インテーク回数24件である。また、本年度及び昨年度から継続している相談者数は、遊戯面接11名、心理教育面接23名、臨床心理面接13名である。

（心理教育相談室長 播磨俊子）

5.2. ヒューマン・コミュニティ創成研究センター設立準備委員会・準備室

ヒューマン・コミュニティ創成研究のための機関を立ち上げ、業務運営を行っていくための実質的な内容、諸事項を検討するため、平成15年9月10日の第1回委員会を皮切りとして、平成16年度には公式、非公式な会議を多数回、継続的に開催した。発達科学部の特徴を活かし、大学と地域を結合する組織をつくること、そこで行うべき教育、研究の内容、学部内部と外部の人的関係と役割分担、教育、研究を行うためのソフト、ハード両面にわたる基盤整備、総合人間科学研究科に設置する1年制履修コースとの関係など、ヒューマン・コミュニティ創成研究を行うために必要なことがら全般について検討した。具体的な内容は、以下のとおりである。

1．発達支援インスティテュートの設立

発達支援インスティテュートは、総合人間科学研究科に設立されるもので、その原案づくりは本委員会の任務ではないが、同インスティテュートとヒューマン・コミュニティ創成研究のための機関は密接に関係するため、原案をつくるためのアイデアを出し合い、議論を深めた。業務の内容、人員の構成、対外的インパクト等々を考慮し、既存の心理教育相談室、新たに設置するヒューマン・コミュニティ創成研究センター（以下「HCセンター」という。）と社会貢献室を合わせて発達支援インスティテュートとする原案を本委員会でも確認した。

2．HCセンターの業務内容と教員の役割分担

発達科学部で行ってきた実践的研究と地域で行われている実践をつなぎ、特化する組織としてHCセンターを位置付けることとした。そのための教員組織のあり方について、相当の時間をかけて議論し、HCセンターに常設部門として6部門を置くこと、それ以外にプロジェクト研究を行うための教員組織をつくることとした。

常設の6部門は、「ヘルスプロモーション」「子ども・家庭支援」「ボランティア社会・学習支援」「ジェンダー研究・学習支援」「障害共生支援」「労働・成人教育支援」とし、各々の部門の研究テーマ、部門研究員（学部教員と学外研究員）、研究計画について検討、決定した。プロジェクト研究については、学部内研究員9名による「出版プロジェクト」を先行的に立ち上げることとし、その他のプロジェクトは準備が整った段階で、センタープロジェクトとして位置付けることとした。

常設6部門については、平成16年10月1日より各部門研究を始動させ、センター専属の非常勤職員1名を配置し、事務体制も整えた。部門研究員によるmeetingは週1回、定例で開催し、

HC センターのソフト、ハード面の諸整備、センターホームページの立ち上げをした。

部門研究員は総勢 87 名であり、うち学内研究員は主任研究員 6 名の他に 30 名、学外研究員は 57 名である。学外研究員には、学部長名による研究委嘱状を発行し、各部門研究を実施するための旅費を支給し、学内の図書館も利用できるようにした。

HC センターの設備としては、部門研究を行うためのコーナーをつくり、各部門ごとにデスク、椅子、PC、電話、書棚各 1 を設置し、HC センター共用のものとして印刷機、コピー機、会議テーブル、椅子、書架等を配置した。また、学部教員や関係する市民がセンターに自由に出入りし、リラックスした雰囲気の中で meeting や意見交換ができるように、応接セット、コーヒーサービス、緑化等を整備し、人間行動・表現学科の学生、大学院生が制作した絵画も飾り、アメニティ環境を整えた。

平成 16 年度は準備段階のため、部門により研究進度は異なっているが、「ヘルスプロモーション」部門は 3 回、「子ども・家庭支援」部門は 6 回、「障害共生支援」部門は 16 回、「ボランティア社会・学習支援」部門は 9 回、「ジェンダー研究・学習支援」部門は 5 回、「労働・成人教育支援」部門は 3 回の研究会を開催した。なお、これらの研究会は平成 17 年 5 月に開催予定のシンポジウムの準備会の役割も兼ねている。

「子ども・家庭支援」「障害共生支援」では、神戸市の灘区役所の跡地を利用してサテライトの実践研究室を設ける検討を行った。現段階は、検討途上であるが、子育て支援と障害者の当事者運動・共生支援のためのドロップインセンター、インクルージョン拠点とする方向で詰めの作業を精力的に行い、これを起点として神戸大学と灘区の連携を可能にする包括協定を結んだ。

また、「障害共生支援」部門では、平成 16 年 6 月 4 日から平成 17 年 2 月 1 日にかけて計 9 回の公開講座を開催した。公開講座は、「大学で自分の世界を広げよう」をテーマとし、知的障害がある成人の学習機会を提供するとともに、学習プログラムについての実践的研究を行った。公開講座の受講者は、各回とも 20 名前後であり、学部教員 5 名、学内教員 1 名、附属学校教員 1 名、大学院生、学生その他、学外の研究員、協力者 8 名が共同して講師、補助者役を務めた。また、スタッフ、学習支援者として大学院生、学生が各回約 20 名、受講者の付き添いとして各回約 10 名であった。

3. HC センターでの研究と大学院、学部の授業の関連

平成 17 年 4 月より 総合人間科学研究科人間発達科学専攻に 1 年履修コースが設置されることに伴い、その授業内容の構成について HC センターの関与を検討した。

1 年履修コースでは、「発達支援実地演習」「支援技術特論」などの実践的研究を行うことになっているが、少なくとも当該 2 科目については、HC センターで実施する研究を組み入れることを確認した。また、発達科学部に新設する「発達支援論コース」での演習においても、HC センターでの実践的研究を活用することとした。

また、1 年履修コースの大学院生が部門研究と共同できるようにするために、センター内に大学院生用デスク、机、ロッカー、書架、PC を各々 6 名分、設置し、平成 17 年 4 月の開設に備えた。

(ヒューマン・コミュニティ創成研究センター設立準備委員会委員 朴木佳緒留)

5.3. 社会貢献準備室

社会貢献準備室としては、学部構成員からのデータ収集及び検討の結果、平成 16 年度において

は、その発行を Web を用いて行うこととし、年度末に第 1 回の発達科学部社会貢献レポートを公開することにした。また、平成 17 年度の発達科学部社会貢献室主催による公開講座については、その企画を検討中である。

(社会貢献準備室長 高橋 正)